



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	166,883	17.5	18,110	128.0	20,974	101.8	14,756	127.2
2021年3月期第3四半期	141,979	△1.1	7,944	△6.2	10,394	△6.2	6,494	△6.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 19,442百万円 (△3.8%) 2021年3月期第3四半期 20,212百万円 (231.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	181.30	180.81
2021年3月期第3四半期	77.85	77.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	359,850	207,870	55.3
2021年3月期	348,968	196,241	54.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 198,904百万円 2021年3月期 188,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2022年3月期	—	38.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	54.50	92.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	16.1	27,000	146.3	29,500	117.7	18,800	122.4	231.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 13ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 14ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	82,886,615株	2021年3月期	82,886,615株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,145,342株	2021年3月期	765,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	81,392,792株	2021年3月期3Q	83,422,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(参考)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症による厳しい状況のなか、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがあるものの、回復基調にあった設備投資、生産活動及び輸出・輸入の伸びに鈍化傾向がみられました。世界経済も感染力の強い変異株による感染再拡大や資源価格の上昇等の影響により、中国経済の回復傾向が鈍化するなど、景気回復の減速感が強まりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2022年度を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、事業基盤の強靱化を図るとともに、収益力が低下している事業の構造改革を行うため、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、前期に竣工した国内の新倉庫3棟の集貨に取り組むなど、倉庫業務の取扱拡大を図りました。海運事業では、採算性の高い貨物の取扱拡大等による業績改善を目指し、不動産事業では、賃料水準の維持等に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当第3四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、世界経済の回復に伴い国際輸送貨物の荷動きが堅調となったことに加え、倉庫業においても好調に推移し、また、海運市況が好転していることなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、1,668億83百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費など営業原価は増加しましたが、増収効果により、181億10百万円（同128.0%増）となりました。また、経常利益は209億74百万円（同101.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億56百万円（同127.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前年同期実績と比較しております（以下、同様）。同基準等適用に伴う当第3四半期連結累計期間における影響額については、14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことに加え、前期に稼働した倉庫施設が寄与したことから、倉庫収入は214億60百万円（前年同期比7.0%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷扱及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、一般荷捌における影響が大きく、港湾運送収入は243億11百万円（同10.2%減）となりました。国際輸送業では、海上運賃の上昇及びこれに伴う航空輸送における取扱増加と航空運賃の上昇、一方で海外子会社も好調に推移したことから、国際輸送収入は410億77百万円（同35.8%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、配送センター業務が拡大したことなどにより、陸上運送ほか収入は442億7百万円（同7.6%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は1,310億56百万円（前年同期比10.6%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費等の増加により営業費用は増加したものの、増収効果により、107億77百万円（同36.6%増）となりました。

②海運事業

コンテナの運賃水準が上昇したことに加え、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が回復したことから、営業収益は299億89百万円（前年同期比80.5%増）となりました。営業利益は、コンテナ関連費用、燃料費及び傭船料等は増加したものの、増収効果により、70億33百万円（前年同期は営業損失3億98百万円）となりました。

③不動産事業

新型コロナウイルス感染症の長期化、一部テナントの退去等が賃貸用不動産物件の稼働率や賃料に影響を及ぼしたことから、営業収益は79億94百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は40億81百万円（同1.4%減）となりました。

(注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益21億58百万円（前年同期11億69百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等37億82百万円（前年同期36億90百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	118,447百万円	131,056百万円	12,609百万円	10.6
（倉庫収入）	(20,054)	(21,460)	(1,405)	(7.0)
（港湾運送収入）	(27,068)	(24,311)	(△2,757)	(△10.2)
（国際輸送収入）	(30,254)	(41,077)	(10,823)	(35.8)
（陸上運送ほか収入）	(41,070)	(44,207)	(3,137)	(7.6)
海運事業	16,612	29,989	13,377	80.5
（海運事業収入）	(16,612)	(29,989)	(13,377)	(80.5)
不動産事業	8,089	7,994	△94	△1.2
（不動産事業収入）	(8,089)	(7,994)	(△94)	(△1.2)
計	143,148	169,041	25,892	18.1
セグメント間内部営業収益	△1,169	△2,158	△988	—
純営業収益	141,979	166,883	24,904	17.5

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、増収に伴う「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」の増加並びに株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比3.1%増の3,598億50百万円となりました。負債合計は、借入金は減少したものの、作業諸費の増加に伴う「支払手形及び営業未払金」の増加等により、前期末並みの1,519億79百万円（前期末比0.5%減）となりました。純資産合計は、自己株式の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比5.9%増の2,078億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により226億75百万円の増加（前年同期は150億91百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により48億28百万円の減少（前年同期は214億42百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得等により133億76百万円の減少（前年同期は42億20百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（3億60百万円）を加えた全体で48億31百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、301億3百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①通期連結業績予想の修正

当第3四半期連結累計期間の営業利益（181億10百万円）は、通期計画（250億円）に対し72.4%の進捗率となっておりますが、これは海運事業（在外連結子会社である海運子会社の決算日は12月末日）の第4四半期会計期間における業績が第3四半期会計期間の業績からさらに伸長することを計画に織り込んでいることが要因であり、全体の業績は海運事業を含め、堅調に推移いたしました。

第4四半期連結会計期間におきましては、海運事業の業績の第3四半期会計期間からの伸長が計画を上回ることが見込まれるとともに、物流事業では国際輸送業の取扱拡大並びに海上運賃及び航空運賃の現行水準が通期にわたり持続すると見込まれます。このため、全体の通期連結業績予想を下記のとおり修正することといたしました。

2022年3月期通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	219,000	25,000	27,500	17,500	214.92
今回修正予想（B）	223,000	27,000	29,500	18,800	231.44
増減額（B－A）	4,000	2,000	2,000	1,300	—
増減率	1.8%	8.0%	7.3%	7.4%	—
（参考）前期実績 （2021年3月期）	192,024	10,963	13,552	8,454	101.72

②期末配当予想の修正（増配）

当社は2020年度を初年度とする3か年の中期経営計画を定め、中長期の企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、配当性向40%を基準とすることとし、昨年11月9日に当期の配当予想を1株につき86円（中間配当金38円・期末配当金予想48円）として公表いたしました。

今般、「①通期連結業績予想の修正」のとおり、通期連結業績予想を上方修正することとしたため、上記方針に基づき、当期の年間配当金予想を1株につき92円50銭、実施済みの中間配当金を差し引いた期末配当金予想を直近予想の48円から6円50銭増配の1株につき54円50銭に修正することといたしました。

期末配当予想

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想	—	48円00銭	86円00銭
今回修正予想	—	54円50銭	92円50銭
当期実績	38円00銭	—	—
前期実績 （2021年3月期）	24円00銭	24円00銭	48円00銭

(注) 上記の通期連結業績予想及び期末配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績及び配当金は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,640	32,108
受取手形及び営業未収入金	23,003	25,835
販売用不動産	20	20
仕掛品	3	8
その他	6,394	8,537
貸倒引当金	△104	△116
流動資産合計	56,958	66,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,521	88,991
機械装置及び運搬具（純額）	5,920	5,961
船舶（純額）	4,508	4,218
工具、器具及び備品（純額）	1,204	1,052
土地	64,182	64,798
建設仮勘定	407	497
その他（純額）	2,685	2,420
有形固定資産合計	170,431	167,940
無形固定資産		
のれん	26	13
借地権	5,140	5,140
ソフトウェア	1,273	1,178
その他	186	190
無形固定資産合計	6,627	6,523
投資その他の資産		
投資有価証券	107,294	111,091
長期貸付金	469	457
繰延税金資産	544	503
その他	6,896	7,217
貸倒引当金	△252	△275
投資その他の資産合計	114,952	118,994
固定資産合計	292,010	293,457
資産合計	348,968	359,850

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,107	16,289
短期借入金	14,462	9,404
1年内償還予定の社債	—	6,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
未払法人税等	2,529	1,564
賞与引当金	1,941	1,403
その他	8,059	10,662
流動負債合計	41,099	46,824
固定負債		
社債	53,000	47,000
長期借入金	20,101	18,591
繰延税金負債	25,757	26,738
役員退職慰労引当金	60	73
退職給付に係る負債	3,567	3,816
長期預り金	7,874	7,997
その他	1,266	938
固定負債合計	111,627	105,155
負債合計	152,726	151,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,341	12,343
利益剰余金	108,444	118,063
自己株式	△1,060	△3,448
株主資本合計	134,649	141,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,086	53,842
為替換算調整勘定	1,434	2,516
退職給付に係る調整累計額	788	664
その他の包括利益累計額合計	54,309	57,022
新株予約権	285	254
非支配株主持分	6,997	8,711
純資産合計	196,241	207,870
負債純資産合計	348,968	359,850

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
営業収益		
倉庫収入	20,054	21,460
港湾運送収入	26,826	23,955
国際輸送収入	30,251	41,064
陸上運送収入	32,158	34,709
海運収入	16,147	28,682
物流施設賃貸収入	4,294	4,539
不動産賃貸収入	7,578	7,520
その他	4,666	4,951
営業収益合計	141,979	166,883
営業原価		
作業諸費	87,109	98,126
人件費	17,406	18,656
賃借料	7,837	8,643
租税公課	1,785	1,699
減価償却費	6,291	6,960
その他	6,330	6,908
営業原価合計	126,760	140,995
営業総利益	15,219	25,887
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,143	4,419
賞与引当金繰入額	205	391
退職給付費用	191	166
のれん償却額	13	13
その他	2,720	2,786
販売費及び一般管理費合計	7,274	7,777
営業利益	7,944	18,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,258	2,723
持分法による投資利益	141	173
その他	502	326
営業外収益合計	2,903	3,223
営業外費用		
支払利息	300	253
その他	152	106
営業外費用合計	453	359
経常利益	10,394	20,974

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	80	20
負ののれん発生益	90	—
為替換算調整勘定取崩益	—	41
特別利益合計	171	62
特別損失		
固定資産除却損	155	129
特別損失合計	155	129
税金等調整前四半期純利益	10,410	20,907
法人税、住民税及び事業税	3,012	3,890
法人税等調整額	161	328
法人税等合計	3,173	4,219
四半期純利益	7,237	16,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	743	1,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,494	14,756

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	7,237	16,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,834	1,769
為替換算調整勘定	△802	848
退職給付に係る調整額	△11	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	260
その他の包括利益合計	12,974	2,754
四半期包括利益	20,212	19,442
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,435	17,469
非支配株主に係る四半期包括利益	776	1,973

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3 四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3 四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,410	20,907
減価償却費	6,610	7,279
のれん償却額	13	13
引当金の増減額（△は減少）	△728	△494
受取利息及び受取配当金	△2,258	△2,723
支払利息	300	253
持分法による投資損益（△は益）	△141	△173
固定資産売却損益（△は益）	△80	△20
固定資産除却損	155	129
負ののれん発生益	△90	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△41
売上債権の増減額（△は増加）	△740	△4,795
仕入債務の増減額（△は減少）	985	2,313
その他	1,557	2,271
小計	15,992	24,919
利息及び配当金の受取額	2,364	2,944
利息の支払額	△288	△242
法人税等の支払額	△2,976	△4,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,091	22,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,592	△1,444
定期預金の払戻による収入	1,013	1,980
有形固定資産の取得による支出	△12,026	△3,891
有形固定資産の売却による収入	96	56
無形固定資産の取得による支出	△394	△332
投資有価証券の取得による支出	△32	△1,048
投資有価証券の売却による収入	50	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△391	—
貸付けによる支出	△171	△1
貸付金の回収による収入	68	13
その他	△63	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,442	△4,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,036	2,134
短期借入金の返済による支出	△2,336	△3,307
長期借入金の返済による支出	△7,429	△5,394
社債の発行による収入	10,000	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	4,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△1,281	△2,501
配当金の支払額	△4,271	△4,804
その他	△938	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,220	△13,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	360
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,833	4,831
現金及び現金同等物の期首残高	34,549	25,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,715	※ 30,103

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	34,213百万円	32,108百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,497百万円	△2,004百万円
現金及び現金同等物	23,715百万円	30,103百万円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2021年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,454,700株、2,499百万円を取得いたしました。

（参考）2021年5月13日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- （1）取得し得る株式の総数 1,500,000株を上限とする
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.83%）
- （2）取得し得る株式の総額 25億円を上限とする
- （3）取得期間 2021年5月14日から2022年3月11日まで

2. 自己株式消却

- （1）消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量
- （2）消却予定日 2022年3月31日

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業及び海運事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は15,085百万円、営業費用は15,071百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	118,128	16,147	7,703	141,979	—	141,979
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	319	464	386	1,169	△1,169	—
計	118,447	16,612	8,089	143,148	△1,169	141,979
セグメント利益又は損失（△）	7,892	△398	4,140	11,634	△3,690	7,944

- （注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,690百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,675百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,606	28,682	7,594	166,883	—	166,883
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	450	1,307	400	2,158	△2,158	—
計	131,056	29,989	7,994	169,041	△2,158	166,883
セグメント利益	10,777	7,033	4,081	21,893	△3,782	18,110

- （注） 1. セグメント利益の調整額△3,782百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,766百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」の営業収益が14,935百万円減少、セグメント利益が14百万円減少し、「海運事業」の営業収益が150百万円減少しております。

(参考)

セグメント別営業収益及び営業利益の通期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増減(B)-(A)		11/9公表 予想(C)	増減 (B)-(C)
			金額	比率		
物流事業	160,256	170,000	9,743	6.1%	167,500	2,500
海運事業	22,601	45,000	22,398	99.1%	43,000	2,000
不動産事業	10,773	10,900	126	1.2%	10,900	—
計	193,630	225,900	32,269	16.7%	221,400	4,500
セグメント間 内部営業収益	△1,606	△2,900	△1,293	—	△2,400	△500
純営業収益	192,024	223,000	30,975	16.1%	219,000	4,000

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増減(B)-(A)		11/9公表 予想(C)	増減 (B)-(C)
			金額	比率		
物流事業	10,509	13,600	3,090	29.4%	13,400	200
海運事業	△140	12,800	12,940	—	11,000	1,800
不動産事業	5,508	5,600	91	1.7%	5,600	—
計	15,877	32,000	16,122	101.5%	30,000	2,000
調整額	△4,913	△5,000	△86	—	△5,000	—
営業利益	10,963	27,000	16,036	146.3%	25,000	2,000

(注) 当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、「前期実績 (A)」は同基準等適用前の実績であります。